

甲南大学 総合研究所報

甲南大学総合研究所 〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1 電話 (078) 435-2331(ダイヤルイン)

第37回 甲南大学総合研究所公開講演会

「パールハーバーからヒロシマ・ナガサキまで」

— 太平洋戦争についての日米間の記憶の乖離 —

講演者 細谷千博氏

(日本学士院会員・一橋大学)

安西敏三所長：

皆さん、こんにちは。本日は第37回甲南大学総合研究所公開講演会にご来場くださり有難うございます。私は、総合研究所の所長を務める安西と申します。今回の講師は日本学士院会員であり、一橋大学及び国際大学名誉教授であられる細谷千博先生をお招きして「パールハーバーからヒロシマ・ナガサキまで—太平洋戦争についての日米間の記憶の乖離—」と題してお話していただくことになりました。細谷先生は、1920年（大正9年）に東京にお生まれになり、1945年（昭和20年）、東京大学法学部をご卒業されました。一橋大学法学部の助手、講師、助教授を経られ、1962年（昭和37年）に教授に就任されておられます。1983年（昭和58年）、一橋大学を定年でご退官され、名誉教授の称号を得られると共に大来佐武郎氏らとともに大学院大学である国際大学の創立に尽力され、副学長としてご活躍されております。1996年（平成8年）には国際大学の名誉教授になられております。また、この間日本国際政治学会理事長など学会の要職に就かれ、1991年（平成3年）には長年にわたる学界への功績により、研究者として最高の荣誉といわれる日本学士院の会員に選ばれ、また1995年（平成7年）には日本人としては極めて



稀なことですがけれどもイギリス学士院客員会員にも選ばれ、現在に至っております。ご専門は『太平洋戦争への道』『日英交流史』などの著書からも伺えますように、日米関係と日英関係で、共にこれらの両分野では現在学界の第一人者であります。

本日は太平洋戦争についての日米間の記憶の乖離という日米関係の将来の友好、親善の発展にとって極めて重要と思われる課題についてお話を聞く機会をもち、総合研究所としてもたいへん嬉しく思っております。それでは細谷先生お願い致します。

細谷千博先生：

ただいまご紹介いただきました細谷でございます。お見受けしたところかなり年配の方が多くようで、私とは共通するいろいろな想いや感慨があるのではないかと思います。今日はパールハーバーからヒロシマ・ナガサキということについて、あるいは太平洋戦争についての日本人とアメリカ人、あとでちょっと中国人のこともお話しますが、記憶の違いということが主題であります。実はこの数年間アメリカの研究者に中国の研究者を交え共同研究会をもち、記憶の問題を取り上げてやってまいりました。その成果として「記憶としてのパールハーバー」が近く刊行されます。そういう共同研究の成果を踏まえながらお話ししていきたいと思えます。まだ皆さんの記憶に新しい9・11のテロが、ニューヨークで発生し、その後すぐアメリカのブッシュ大統領は「これは、パールハーバーだ！」と叫んだと伝えられています。ブッシュ大統領にとどまらず、アメリカの政治家の中には「第二のパールハーバーだ！」とする発言も多く、その他マスコミにもあの時期「パールハーバー」という言葉が洪水のように氾濫しておりました。アメリカ人の深層心理に「パールハーバーの記憶」がずっと残っていると思えます。だから、あのような事件が起きると、そこが刺激されて、「パールハーバー」のことや太平洋戦争のことを想い出すというのがアメリカ人のメンタリティーだと思います。さらには「パールハーバー」は、いまやアメリカの社会文化の象徴といってもいいような言葉になっており、ことあるごとに「パールハーバー」といわれる。いってみればその象徴は現代を経験し、それを解釈するにあたってのアメリカ人にとってレトリックの豊かな源泉であるといった人もおります。ともかく「パールハーバー」というのは、しょっちゅうアメリカのマスコミに出てきます。これは、アメリカ人にとっては、だまし討ちであり、汚い(sneaky)アタックであると受け取られています。日本との関係が悪化するとよく使われるし、そういう場合に、日本人を見る際、こういうイメージで見られるのです。90年代とくに顕著になりました。その前

の80年代の日米関係はトップの政治レベルではロン・ヤス関係で、政治面では円滑であったが、経済面は日米間での貿易摩擦が一番ひどくなった時であります。毎年のように対米貿易の収支超過が増えていく状況でありました。60年代の終わりから、日米貿易のバランスは日本の黒字に変わり、68年からですが、一貫して日本側の貿易の輸出超過となり、80年代は一段と増大、日米間の経済摩擦が悪化していった。85年3月末ですが、自動車問題の経済摩擦悪化で、アメリカの上院は、92対0とほぼ全員一致の日本非難決議を通過させております。そして、80年代後半になると一段とひどくなり、アメリカ側で日本に対して「ジャパンバッシング」が行われました。というのも日本はアメリカで土地を買って漁ったり、ハワイで不動産を買ったり、日本から対米投資が激増し、アメリカは、経済的に苦境にあったためです。89年冷戦が終わるわけですが、90、91年とイラクの問題が起こります。イラクのクウェートの侵攻に90年、91年1月アメリカは武力を使って対抗する時期です。この時期日本に対してアメリカの非難が大きくなりました。ひとつは、アメリカの苦境に乗り、アメリカへの不動産投資が増え、ロックフェラーセンターなどアメリカのシンボルとしている土地などを買いあさっていることから不満が募り、日本に対して非難する本が次々と出版され、新聞の論説にも出るようになります。当時の日本の高官の態度は傲慢だと不快視されました。このころハワイのローカル紙の政治漫画に1941年12月7日パールハーバーに爆弾を投下した飛行機の絵と並べて1989年12月7日、日本の航空機からパールハーバーに札束「円」がばら撒かれている絵が沢山出ました。このように「パールハーバー」というのは、アメリカ人にとっては、太平洋戦争の記憶の中で中核を占めている。

その前冷戦華やかなりし時にも「パールハーバー」がよく出てきました。それは、ソビエトという敵が存在していたからです。ソビエトの軍事力に対抗するためにアメリカも軍事力を増強する必要がある。その要請から、「パールハーバー」が使われていた。ソビエトの軍事力強化に対してアメリカも対抗する手段をとらなければ「またパールハーバーみたいな目にあうぞ！」というように「パールハーバー」がよく使われました。人工衛星スプートニクをソビエトが57年の秋、先に打ち上げましたが、それは、アメリカに大恐慌を与えまして、ソビエトに先を越さ

れたとアメリカは躍起となり、ソビエトに追いつくために競争心を喚起するため、再々「技術的なパールハーバー」といい、軍事力競争を正当化していったわけです。

91年12月7日、ちょうど「パールハーバー」の50周年の記念日がやってきました。ハワイの市長は日本側からも政府の要人を招待する考えを持っていました。当時のブッシュ大統領はこの式典に参加するわけですが、日本側からの招待については、条件をつけ、すなわち真珠湾攻撃について正式な謝罪を日本側がする必要があるということでした。このことは、日本は戦後いわゆる公式の謝罪ということはずっとしていないことを意味している訳です。パールハーバーについて、いわゆる東京裁判、(極東国際軍事裁判)では日本側の軍国主義者が処刑されましたが、このときはこの軍事裁判という場で日本は裁かれ、日本に戦争責任があるということがはっきりしたのですが、その後は日本が国際舞台に復帰する51年9月8日、サンフランシスコ講和条約11条の中で、日本側が極東国際軍事裁判の判決を認めるということをも明記するという形で一応責任が日本側にあることを間接的には認めているわけですが、これはアメリカその他の国からすると、正式には日本はまだ謝罪をしていないということになる。それはその後大きく取り上げられる時もあるのですが、それまでは冷戦が続いておりましたから、アメリカは日本の謝罪という問題はあまりとりあげなかった。しかし、冷戦が終わって、アメリカにとってのライバルは日本ではないか、という考えが、90年代初めころからアメリカでは有力なものとなってきました。そして日本に謝罪を求める動きが出てくる。先の50周年の記念の時には正式な謝罪の要求が求められ政府として謝罪した上で、式典に招待されるという話しになる。ところが日本はこれに反発して、アメリカがヒロシマやナガサキへの原爆投下について謝罪することが先決ではないかと言う。そのことにブッシュ大統領は憤慨して、急遽アジア旅行を中止したのです。私たちもなぜこのときブッシュ大統領が訪日中止にしたのか分からなかったがこういう背景があったのです。これを「謝罪戦争」という人もおります。そういう日米間の相克がありました。

しかもこのころそれに加えて、湾岸戦争が1990年～1991年に起こり、日本は130億ドルというお金を

出しながら、それに貢献したと認められず、人的貢献においては“ゼロ”ということで日本は同盟国の中で一番の劣等生であるという、レッテルまで貼られたのであります。私はアメリカのイラク戦争が始まって小泉首相がイラク派兵という事をきわめて早い時期に決めたのは、この記憶が強かったのではないかと思います。湾岸戦争の時、日本のやり方が、(当時は海部首相) 厳しくアメリカなどから批判を浴びたため、その二の舞は踏むまいという考えが強く働いたのではないかと思われまます。当時日本はアメリカの土地、有名な建物などをどれだけ買い漁っていたか、そのためアメリカの対日感情はひどく悪かった。そこでブッシュ政権からクリントン政権に変わって、日本にたいして、経済的に打撃を与え、日本との経済戦争でアメリカの地位の回復を図ろうとした。

ところで、太平洋戦争についてアメリカ人はすぐ、パールハーバーを思い出しますが、日本人は太平洋戦争といえば思い出すのはヒロシマ・ナガサキではないかと思ひます。おそらく多くの人々にとって、特に年配の方々はパールハーバーに攻撃をしたことよりヒロシマ・ナガサキに原爆投下されたことのほうを思い出すでしょう。アメリカではパールハーバーの日には国内で色々な行事が行われ、メディアも取りあげますが、日本では格別取りあげられません。しかし、8月6日、8月9日のヒロシマ・ナガサキの記念日には新聞・メディアが取りあげ、記念行事が開かれます。また、原水爆反対のデモの行進があります。そういうことでまず第二次世界大戦、太平洋戦争については日米間に記憶の違いがあります。アメリカは被害者としてパールハーバーを受け止め、日本は被害者としてヒロシマ・ナガサキへの原爆投下を問題にし、そして、アメリカ人はこの太平洋戦争を良い戦争“good war”と言っています。アメリカは大義のある戦争と見ます。

しかし、これに対して、専門家や歴史家の中では修正主義(revisionism)という見方があります。すなわち、ルーズベルトが日本を尻にかけ戦争に引張り込んだとか、またルーズベルトの本音はヨーロッパ戦争に参加して、イギリスの応援をしたかったがアメリカとして国内に強い孤立主義の風潮があるからできない、まず日本に一発打たしてそれでヨーロッパ戦争へ入り込む、いわゆる「裏口から戦争へ」

(backdoor to war) という見方です。十数年前イギリスのラスブリッジャーという人が書いた本には、イギリスが日本海軍の機密電報を解読し、真珠湾攻撃を事前にウィストン・チャーチルは知っていたが、アメリカを戦争に引っ張り込みたかったのでルーズベルトに知らせなかったという見方をとり、その後専門家の間では正統派と修正主義派の間で議論の応酬が続いています。しかし、アメリカの一般レベル間では太平洋戦争というのはパールハーバーであり、大義のあった“good war”であるというのがまず大多数の人の見解であると申していいかと思えます。

では、日本側はどうか。戦争というとヒロシマ・ナガサキへの原爆投下を思い出します。非人道的なやり方、その効果を充分に知っていながら最後に原爆を投下し、その結果20数万人が亡くなった被害についての記憶が強いのです。ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下についてはアメリカの方はどうだったのか。アメリカのトップのリーダーの中には反対の人もいたのです。後の大統領アイゼンハワーもその当時はヨーロッパ方面の最高司令官であったが道義的に反対でした。当時の大統領トルーマンの軍事顧問のリーヒという海軍大将なども反対でした。しかし、ほかならぬトルーマン大統領が投下決定をしたのです。これは、日本によるパールハーバー攻撃と戦争俘虜に対する日本の残酷なやり方への対処としてやむをえないということでありました。「野獣に対処しなければならぬ時にはこれを野獣として扱わなければならない」とトルーマン大統領は非常に厳しいことを言っております。これをめぐっては国内でも色々議論がありました。一つの有力な議論はこのために随分アメリカ兵の生命が救われたのではないかと、さらには日本人の生命すら救われたのではないかとというものです。あのまま戦争を続行して、日本が本土決戦を続けていたら、次は11月に九州に対する上陸作戦、最後は関東平野上陸までも考えられていました。そういうことになっていたら、日本はどうなっていたでしょうか！まずアメリカ側に数十万人という兵士の死傷が出たであろうし、日本人も測り知れぬ犠牲を出していただろう。その前に沖縄の上陸決戦が行われ6月末に終わりましたが、莫大な犠牲を出した、大変な戦いでした。本土決戦が行われていたらどうだったのでしょうか。このことを取りあげて、原爆投下は正しかったという人も多数アメリカにいるのですが、これには問題があります。

これに関連して、1993年～94年にかけて、“エノラ・ゲイ”をめぐる論争が行われました。“エノラ・ゲイ”というのはヒロシマに原爆を投下した飛行機の名であります。1995年、戦争終結50周年を記念して、ワシントンのスミソニアン航空宇宙博物館で“エノラ・ゲイ”を展示しようという企画が出てきました。企画展示書は4回も書き換えられているが、それを見ると、原爆が投下されるまでの背景、どうして戦争が始まったのか、何故原爆投下せざるをえなかったのか、原爆自身の開発という問題、最後には原爆で開発されて新しい核時代が開かれたことの歴史的意義を一般の国民に知らしめるという教育的効果を考えて、良心的、かつ事実を客観的に知らしめるということで、この航空宇宙博物館の学芸委員と歴史家と協力して“エノラ・ゲイ”の展示を行おうという展示企画書を作ったのですが、これに対して猛反対が起こりました。

まず、最初に出てきたのが、空軍協会というかつての空軍の在郷軍人たちです。日本側のやったことを正当化するのか、あるいは倫理的に日本とアメリカを同列に置くようなこんな展示の仕方は許さない、ということで猛烈な圧力をかけてきました。やがて、空軍協会の背後に議会の外交軍事委員会、アメリカの空軍のみならず他の在郷軍人会というのがそれを後押ししました。当然のようにこの問題は議会で取り上げられ、そんなことには予算をつけないというところまでいきました。こういうことで93年～94年、エノラ・ゲイの問題を巡って、ワシントンは騒然たる空気になり、一般の国民を巻き込んでの激しい論争が進行しましたが、結局は利益団体の圧力に抑えられてスミソニアン側はこの展示を中止します。最終的にはエノラ・ゲイの機体を並べるなど小規模の展示でごまかすというようなことになりました。本来は日本のヒロシマ・ナガサキの原爆記念館からもいろいろな展示物が送られる予定だったのですが、全部ご破算になりました。非常に残念な出来事だという良心的なアメリカ人も多くおります。しかし、一般の国民の多くは原爆投下は正しい行為だったという見方です。だがこのあたり最近はいよいよ変わってきたということも聞いております。調査によると特に若年層の間に意識の変化がみられるようです。このようにヒロシマ・ナガサキの問題についての我々とアメリカ人の考え方はだいぶズレがあるということです。

では次に太平洋戦争というものを我々はどう考えているか。アメリカ人は太平洋戦争というのはパールハーバーを日本が攻撃したことから始まったと見ているわけです。日本側がパールハーバーを奇襲攻撃したこと、これは誰も否定できない歴史的な事実です。これをどう解釈するかは別問題ですが、これが正しかったか、正しくなかったかという問題は人によって考えが違ふし、日本人の間でも大きく意見が分かれるところです。

93年に細川護国首相がはじめて「あの戦争は日本の侵略戦争だった」ということを政権発足の直後に表明しています。94年6月自社さ三党連立政権の発足にあたり、三党は同意を結んで、「過去の戦争を反省し、未来の平和への決意を表明する」という国会決議を行うことを決めています。それを受けて国会内で議論があり、95年6月9日に国会の決議表明の中で、非常にあいまいながら、日本側の特に中国大陸に対する侵略、戦争という歴史的事実を一応認めながら、同時にこれは別に日本に限ったわけではない、西欧の先進列強国が争ってきた、帝国主義の時代あっては当然の行為である、だから日本もやったんだ、などという何とも変な曖昧な決議を行っています。

次の村山政権の時にはじめて、「この前の戦争について日本は間違った政策を行なったために、近隣諸国に非常にご迷惑をおかけしたことをお詫びいたします」と公言しました。これは村山首相談話です。その後の日本の歴代首相は近隣諸国に行きまずと村山談話を持ち出し、日本の間違いを認めている。しかしまだすっきりしていない部分が残っていて、特に公式の謝罪をしていないということ言う国々があります。

ところが歴史観としては、日本国内では、一方に満州事変以来日本は中国大陸に対する侵略、進出、膨張をつづけ、さらに、重慶の蒋介石政権に対する物資、武器の搬送ルートを止める為、北部仏印（現在のベトナム）に軍隊を進め、次に南部仏印にまで進駐する。この頃ヨーロッパではドイツが戦争を始めていたが、日本はこのドイツと三国軍事同盟（日・独・伊）を結んで、ドイツの占領下に入ったオランダの植民地蘭印（インドネシア）、イギリスの植民地であるマレーシアでの資源獲得の機会を窺った。そこでアメリカは日本に対して、石油輸出禁止措置を行い、そのため日米間が緊迫し、最終の日米交渉も決裂して41年11月26日にハル・ノートを提示され、

12月1日の御前会議で日本は開戦に踏み切り、パールハーバーへの奇襲作戦となった。このように、一連の日本の中国大陸への膨張政策、侵略政策という展開の結果としての対米戦争という歴史観が正統派かと思われませんが、それに対して、この戦争は、アメリカに強いられた自衛戦争であるという見方が一方にあります。すなわち、ハル・ノートによる通告とか石油の禁輸といった経済制裁をうけたため、やむなく打って出た、強いられた自衛戦争であるとする見方であります。

開戦の最後通告とハル・ノートについて、もう少し見ておきます。11月26日にハル・ノートを受け取りますが、このハル・ノートの中で、日本に中国からの撤兵を迫る文句が入っています。事態を満州事変以前に戻せという趣旨のものですが、これに対して重臣の中には、例えば近衛や木戸のように隠忍自重、臥薪嘗胆でいくべし、つまりアメリカとの戦争はあくまで避けるべきであるという意見の人もいました。しかし、大勢はもはや動かし難く、連合艦隊には11月30日までに交渉が成立しない場合は自動的に戦争に突入せよという命令が下っておりました。対米英戦争はもはや回避不可能になっていました。そこで12月7日、ワシントンの日本大使館は交渉打ち切りの通告をアメリカ政府に行うのですが、この際打ち切りの通告が、パールハーバーへの攻撃より遅れたため、だまし討ち、国際法違反の汚名を着せられることとなり、それが今日までアメリカ人の記憶の中で残っているのです。これについては東京裁判でも訴追され、ワシントンの大使館の規律がたるんでいたことに通告遅延の原因があったと一般に解釈されています。それは事実、野村大使と来栖大使の二人が、交渉打ち切りの通告文を持ってハル国務長官のところに行ったのが午後1時40分だった。日本からは午後1時までこれを届けよという訓令がいつてるのですが、結局それが遅れてしまった。その時にはもうハワイのパールハーバーでは空爆が始まっていたわけです。だからハルはカンカンに怒って「出て行け！もう戦争は始まっているではないか」と二人の大使に告げたわけです。こういうことでこれが日本人に対する非常に悪いイメージを作った。

その後これに関するメモワールが数多く出ました。何故ワシントン大使館は時間通りに持っていけなかったのか、これについてはいろいろ言われており、その中で前夜送別会があって飲み過ぎた館員が朝寝坊

したため、海軍の武官補佐官が朝、事務所に行ってみたらいっぱい電文があったけれども、通告電報に誰も気が付かなかったとか、葬式があったのが原因であるといった種類の話が書かれています。あるいは極秘の電文を解読してタイプに打つのに専門のアメリカ人のタイピストを使えないため結局素人の館員がタイプ清書した為、時間がかかり遅れてしまったなど、ワシントン大使館の統率の下手際さが定説化されてきていました。

このとき統括参事官をされていたのが井口貞夫(戦後、外務次官)さんで、その子息である井口武夫教授は、「大使館よりは問題は本省、東京側にあったのだ」とする主張をのべる論文を近年次々に発表し、東京の方で意図的に遅らせる操作をいろいろしてきたことを論証されています。特に注目されるのは、その背後に陸軍の動きがあったとする点です。陸軍は当時パールハーバーの攻撃と並行してマレー半島のコタバルに上陸作戦を行う計画をもっていた。(実際2時間早くすでにマレー半島のはずれに上陸しているのですが)、そこで陸軍も奇襲攻撃の成功を望み、できるだけ電報を遅らせるよう妨害工作を行っていたと主張します。外務省は電報を14本に分けて送ったが最後の分のみは15時間遅れ到着します。何故15時間も遅れたのか?という疑問があります。それと関連して最後にワシントンに到着した一連の電報には、誤字脱字を修正せよとかつまらない指示のものが多くあり、現地での作業をなるべく遅らせ、できるだけぎりぎりの所まで引き伸ばそうとする節が見られます。この辺のところを井口氏は細かく分析しています。東京裁判では、現地の大統領に全面的に責任を押しつけていますが、最近では東京側にも半分の責任があったという見方が定着しつつあると思っています。いずれにしても真珠湾攻撃とマレー半島上陸後に打切り通告が行われたのは、

1907年の開戦通告の国際法違反であったことには間違いありません。

こういうことで東京側に責任は半分あったとしてもアメリカ国民に対し日本への悪い記憶を残した点に変わりはありません。

日本は中国大陸へ進出し、さらに東南アジアへも進出して、米英諸国と対立しました。その過程でイギリスと中国で経済面で共同歩調しようという案もありました。また、アメリカ国内では満州については日本は日露戦争以来特殊な権益をもっているの、これは認めてもいいのではないかという意見もありました。ですから、日本は英米と協調する道はあったと思いますが、日本が野放図に占領地域を広げ、特に揚子江の航行権も独占したりした当時のやり方は強い反発を買い、英米との強調を不可能にしました。

ところで、中国から見ると太平洋戦争はどう映るのでしょうか。その比重は日米におけるより相対的に低いといっていいと思います。1937年蘆溝橋事件で始まった日中戦争の延長線上でとらえられ、その一環という位置づけです。ヒロシマについても、日清戦争当時に大本営がおかれた軍都であったという記憶があり、日本人の被爆に対する強烈な共感がありません。パールハーバーやヒロシマ・ナガサキは日米中の枠組みの中で見る必要があると中国の研究者は見ています。このようにいろいろな観点から見る必要があります。

最後になりますが、日米間でも歴史観のすり合わせを充分行わないと日米同盟もろいものになります。記憶の隔たりについて、その幅をもっと狭めることが大切です。今回はあまり若い人がお見えでないがもっと若い人々にもきちんとした歴史観を持ってもらう必要があります。それでは時間がきましたので、この辺で終わります。

<以上は2003年11月8日(土)甲南大学121号講義室にて開催された講演に基づく>

平成15年度研究チーム活動中間報告

「ミッション・ネットワークと大英帝国研究会」

NO. 84 研究幹事 井野瀬久美恵（文学部）

第1回研究会（2003年4月19日）

■川島耕司（国土館大学）

「植民地下スリランカにおける反キリスト教運動とシンハラ・アイデンティティ」

南アジアを専門とする報告者は、この地域にみられるコミュニティ同士の対立を宗教、言語、カーストに基づく有史以来のものとする通説に異論を唱え、対立のほとんどが近代化の過程で生まれたものであると指摘する。報告では、20世紀のスリランカでくりかえされてきたシンハラ人对タミル人という民族紛争の要因として、19世紀後半以降、急速に展開したシンハラ人の仏教ナショナリズムに注目し、このナショナリズムの形成に19・20世のイギリス植民地下で進められたキリスト教伝道がいかに関与したかが詳細に分析された。19世紀前半、シンハラ人がキリスト教宣教師から教育を受けることは、必ずしも彼らのキリスト教信仰とは結びつかず、宗教的差異は対立を意味するものではなかった。ところが、19世紀中頃からキリスト教伝道活動に対する組織的な抵抗運動が始まり、それは20世紀初頭にはシンハラ人の「脱国民化（denationalisation）」を危機的に捉える声へとつながった。その過程で反キリスト教信仰は仏教信仰、さらにシンハラ人アイデンティティと結びつけられていく。スリランカを中心にしてつとも「自己／他者」というテーマを問題意識として含む報告は文学関係の聴衆にとっても非常に興味深いものだったと思われる。

第2回研究会（5月30日）

■ジョセフM・ヘニング（東北大学大学院）

‘Expansion, Race, and Religion in Early U.S.-Japan Relations’

19世紀後半、領土、経済、宗教の面での拡張を謳歌しつつあったアメリカは、開国間もない日本との外交を進めていた。アメリカ外交とミッション活動の関連性を研究テーマに掲げる報告者は、日米外交のなかで、日本が西洋中心の宗教観、人種観に則して語り直されていったことに着目する。1889年の新体制の樹立、日清、日露戦争と台頭をみせ始めたことにより、日本人はキリスト教禁止という社会悪を犯す人々ではなく、信仰の自由を認める“Christian at heart if not in name”として語り直されることになった。特に日露戦争での日本の勝利は、日本人がアイヌという白い血の混ざった“the most un-Mongolian people in Asia”として説明されることにつながったという指摘をめぐっては、昨今の「白人性(whiteness)」をめぐる議論とも相まって、刺激的な議論が交わされた。興味深い図像を多く用いた報告は、本研究会に「表象」という視座を加えるうえで非常に有益なものであったといえよう。

第3回研究会（7月19日）

■大塚和夫（東京都立大学）

「イスラームの伝播と伝道」

中東地域のフィールドワークを基盤とする人類学者であり、日本におけるイスラーム研究の第一人者として知られる報告者は、近代キリスト教世界のような政教分離がみられないイスラームを、「宗教」だけでなく、ひとつの「文明」として捉える。異教徒をムスリムにする改宗／自称ムスリムを「真正」ムスリムにする回心、剣のジハード／舌のジハードというように、目的と手段別にイスラーム布教の諸類型を示すことで、一枚岩的に見られがちだったイスラームの多様性を示唆する。それと同時に、国家ヒエラルキの枠内におさめられる聖職者、特権性を付与されたアラビア語などイスラーム布教の特徴を分析する。報告が喚起したイスラーム発の視点は、メンバーに多大な刺激を与え、本研究会での議論を白熱させた。

■宮下敬志（立命館大学大学院）

「19世紀末のアメリカ合衆国における諸改革運動—先住民同化運動に関わったプロテスタント系教会知識人を中心として—」

修士論文としてまとめられた上記報告は、ネイションという枠内における「同化」の問題—宗教のみならず、広く文化において—をめぐって、メンバーにさまざまな議論を喚起した。同時に、大塚報告との（キリスト教とイスラームという差を含む）比較も議論のひとつの焦点となった。

第4回研究会（10月18日）

■西口忠（桃山学院大学）

「英国聖公会宣教協会（CMS）の日本伝道」とCMS関係史料

桃山学院年史委員会に加わり、1987年刊行の『桃山学院100年史』の編纂を手がけた報告者は、卒業生や学院創設に深く関わったCMS宣教師C. F. ワレン氏（Charles Frederick Warren 1841-1899）の孫らの協力を得て収集された関係史料のうち、CMSにかんするものを整理して提示した。伝道組織の刊行物をはじめとする公的な史料と、宣教師が残した手紙など私的な史料とを合わせ鏡として解読しながらテキスト分析をすすめていくことが、今後の課題として議論された。

第5回研究会（11月8日）

■大濱徹也（北海学園大学大学院／筑波大学）

「日本におけるキリスト教」

独立行政法人国立公文書館の理事であり、「日本人と総力戦」の研究で知られる報告者は、攘夷決行の年となった文久3年（1863年）の薩英戦争以降、植民地化の危機に直面して揺れた日本に焦点をあてる。当時の文献は、日本のことを、世界列強の国々との比較のなかで存続し続けてきた唯一の「大帝爵国」と認識しており、日清戦争をとおして「国民」という自覚を芽生えさせた日本人の姿を明確に伝えていることが報告された。また報告者は、日本の女子教育にたいするキリスト教の影響を分析するにあたって、二人の日本人女性、安井哲、宮川スミを例に挙げ、二人がともにキリスト教を信仰し、英国留学を経験しながらも、女子教育について異なる理想をもち、西洋化、キリスト教化する日本に葛藤を抱いていたことに注目する、興味深い指摘をおこなった。

「日本・中国・沖縄における民間文化交流の研究」

NO. 85 研究幹事 高阪 薫（文学部）

いま、日本・中国・琉球国（1879年以降沖縄県）を含めて東アジアの交流関係の研究が活発に行われている。グローバルな視点からの国家間の政治・外交・経済の研究は、特に近世から近代を対象にかなり進化した。しかし、民間レベルの関係交流に関する研究は漸く緒についてこれから盛んになるであろうと予測される。私たちプロジェクト・チームは、日本・中国という大国からの視点で交流をみるのではなく、15世紀からその国の姿を琉球王国として東シナ海に現したその琉球弧から考察してみようとするのである。王統の流れを中心とする政治や文化の概要は明白になったとはいえ、琉球弧の島嶼や島民レベルでの庶民の文化や生活に関しては解明されているとはいいがたい。

本研究は平成15年4月から12月の間、4回（神戸2回、沖縄2回）の研究会を開催した。研究メンバーは2回発表した。それぞれ担当の分野では一定の成果を収めたと思う。次に各担当テーマに分けて中間報告をしたい。

①高阪薫の「琉球弧島嶼間に見る媽祖信仰・伝承の関連性」の研究。

琉球・沖縄には、固有の民間信仰がある。その他にも海を越えて異国からの宗教が加わり、混融した形で広がっている。本研究では中国からの媽祖信仰が、琉球・沖縄でどのように伝播し、影響したかを考察するものである。今研究中の「久米島天后宮信仰」もそれに関係する。清国の正・副使全魁・周煌らの乾隆21年（1756）

の冊封船は沖縄・久米島沖で暴風雨による海難事件を起こした。彼等は救済されたが、媽祖信仰のおかげだと考えた。しかし、久米島民の協力もあって救済されている。ここに媽祖信仰から生じた久米島「天后」宮建設は遭難事件がきっかけになっている。しかもこの事件で媽祖は民間信仰の海神・天妃から天后の称号を得て、清国全土に広がり朝廷の官まであがめる正神に昇格して祭祀典礼に組みこまれた。中国の祭典史上の政治的な歴史的な重要事件であったことを今回の研究調査で明らかにした。

②辻田忠弘、新垣敏雄、辻田登美子の「高嶺徳明と麻醉術—情報および情報伝達のあいまいさ—」の研究。

三国志時代の魏の名医、華陀の秘方「麻沸散」が中国福州の医黄会友の教えを受けた琉球人高嶺徳明により1689年に琉球に伝わった。その後薩摩を経て京都に伝わった。本研究は、高嶺の行った麻醉術と、華岡青洲が1804年に世界に先駆けて全身麻酔による乳癌手術に使用した麻酔薬「通仙散」とにおける情報および情報伝達のあいまいさの研究である。今年度は、華陀の秘方「麻沸散」から黄会友までの中国の外科の歴史に的を絞って辻田登美子を中心に中国医学の歴史書による高嶺徳明の用いた外科手術と麻酔薬に関する資料を調べてきた。中国医学の歴史書には時代毎に外科麻酔手術は華佗から明、清代へと連綿と受け継がれてきたことが記述されている。各時代の資料から黄会友が高嶺徳明に伝えたときされる兎唇手術と麻酔薬について内容が解明できるのではないかと考えている。

③久万田晋の「京太郎をめぐる日本・中国・琉球」の研究。

本研究は、沖縄の流浪芸能集団チョングラー（京太郎）について、日本・中国・琉球という文化圏の間で、いかなる芸能的な相互影響関係を展開してきたか、その足跡を考察するものである。チョングラーとは、人形廻しや新年を言祝ぐ万歳、葬式での念仏歌などをなりわいとして沖縄中を渡り歩いた流浪芸能集団のことである。彼らはいつどころか日本本土から沖縄の島々に渡り来て、万歳や念仏を唱え人形を遣い流浪して歩いた。もともとは京の都が故郷という言い伝えから京太郎と書かれる。彼らが沖縄の島々を歩く長い時間のうちに、ムラの若者達に念仏歌を教え伝え、それが今日のエイサーの原形となった。現時点では、資料を収集し諸資料におけるチョングラー関連歌謡の比較と構造分析を試みている。また、チョングラーの足跡は、沖縄の数々の芸能の中にも残っている。舞台芸能にもその痕跡はあり、組踊においてチョングラーの姿が描かれていることもわかっている。

④真栄平房昭の「琉球における海外知識の受容と輸入漢籍」の研究。

長崎来航のオランダ船を通じて西洋の文物が日本にもたらされ、蘭学・洋学が発展した。その歴史的意義はきわめて大きい。日本で古くから重視されたのは、中国伝来の漢籍である。西洋伝来の海外知識と比べて、漢学の歴史的重みとその文化的影響は計りしれない。近世の輸入漢籍は長崎ルートだけではなく、琉球経由からも伝来した。「シルクロード」（絹の道）は東西文明の交流でよく知られた用語だが、これになぞらえて「ブックロード」という文化史的概念が提示されている。この「ブックロード」はほかならぬ漢文の書籍である。書籍を媒介とするブックロードは、西洋でいうシルクロードとは異なる景観を呈し、「交易」以上の深い意味合いを内包している。シルクに代表されるものが「物質文明」と言えるならば、書籍に代表される文明は「精神文明」と定義したい。琉球にどのような書物が舶載されたかという問題関心から、その輸入事例をいくつか具体的に紹介した。

⑤胡金定の「沖縄・首里ことばと福建のことば」の研究

福建省と沖縄などの地方との交流は既に2千年以上の歴史を持っている。特に明の時代1200年から、清の時代1800年ごろまでの間の約600年の間が最盛期であった。その間、琉球側からは、留学生の派遣、進貢船の派遣、貿易船の派遣などが行われた。中国側からは、冊封使の派遣、学者、技術者などの派遣、貿易船の派遣、福建省出身者36姓の派遣移住などが行われた。また、福州市には、両国の関係を円滑に運営するために「琉球館」を設置し、大使館と貿易センターの機能を果たした。頻繁な人的、物的な交流が行われてきたため、福建のことばが沖縄・首里ことばに影響を与えた。

本研究は動植物の名称、料理用語、生活や道具の用語、音楽・芸能・伝統行事に関する言葉、文化に関する言葉の五つの方面から調査研究を行っている。

その流入時期、伝播範囲、伝播経路及び現在の使用状況を明らかにしつつある。

「道徳と科学のインターフェース：近代化の一側面」

NO. 86 研究幹事 安武留美（文学部）

研究課題を「道徳と科学のインターフェース：近代化の一側面」とした本チームのメンバーは、初年度において以下のような研究を進行中である。黒岩比佐子（ノンフィクション作家）は、明治のジャーナリスト村井弦斎の諸業績を同時代の文化において再検討中。中島俊郎（甲南大学）は、ルイス・キャロル研究と並行してサラワクホワイト・ラジャと日沙商会の帝国主義を追究している。ジョセフ・M・ヘニング（St. Vincent College）は、スペンサーの社会進化論と文明化をめぐる宣教師と日米思想家の議論を題材に宗教、道徳、科学等の関わりがどのように解釈されたかを研究中。大坪寿美子（Metropolitan State University）は、優生学的主張をとり入れた様々な運動において科学と道徳がいかに作用してきたかを考察している。安武留美（甲南大学）は、宗教・道徳・科学・ジェンダーの関わりを国際的な女性運動の中に解読しようとしている。

研究成果については、まず2003年5月30日、フルブライト招聘講師として日本滞在中であったヘニングが、井野瀬チームとの合同研究会（於甲南大学）で“Expansion, Race, and Religion in Early U.S.-Japan Relations”と題して発表を行った。10月18日には中島が“The Diptych-like Imagination in Lewis Carroll”と題した論文をルイスキャロル国際学会（於仏レンヌ）で発表した。2004年3月5日には米国アジア学会（於米サンディエゴ）でヘニング、大坪、安武は他の研究者と共に“The Spirit of Modernization: Science, Religion, and Progress in Tokugawa and Meiji Japan”と題したパネルで研究成果の発表を行う。また、各メンバーが各自、近日刊行を目標に本の執筆や学会誌・専門誌への投稿を行っている。

「現代の青少年の諸問題」

NO. 87 研究幹事 高石恭子（文学部）

本研究チームはメンバーのほとんどが、大学生の心理相談にかかわる立場であるため、現代の青年に特有または顕著と見なされ、問題化している現象について、その性質やメカニズムについて臨床心理学の観点および学生相談の観点から調査研究し、さらに効果的な対応法を検討することにした。今年度は、「ひきこもり青年」という言葉に代表される、他者や社会とのかかわりを絶つ、あるいは極度に不安視する若者や、拒食や過食・リストカット・薬物依存など、自らの身体を危険にさらし、追い詰めながら生きる若者の実態及びその治療法に関して、心理学やその周辺領域の文献を収集、購読した。このような若者の問題は、メンバーが日々かかわっている事例とも重なる場合が少なくなく、従来のカウンセリング的アプローチだけでは、対応が難しい点の特徴である。この点については、11月21日に嵯峨美術大学助教授の康智善氏（臨床心理学／学生相談担当）を招聘し、「青年期の問題—『見られる自分』の問題と外傷性障害」と題したレクチャーをして頂いた後、討議を行った。康氏の講義では、自己の形成／発達過程における失敗と外傷性障害・人格障害圏の問題との関連について、独自の理論が展開され、大変興味深い議論を行うことができた。さらに、来る2月27日には、神戸大学附属病院の臨床心理士、本多雅子氏に、「発達障害をかかえる成人のクライアントへの対応」と題した講演を依頼している。こころの問題をかかえる若者へのアプローチについて、発達障害の観点を含めて、検討を試みる予定である。

「NPOとコミュニティ・ビジネス —ボランティア・ネットワークの実態に関する比較研究—」

NO. 88 研究幹事 鶴飼孝造（文学部）

本研究は、NPOとコミュニティ・ビジネスという新しい経済社会現象を対象とし、社会学や経済学、経営学の共通関心である「情報とネットワーク」の観点から、その実態分析を行なうことを目的としている。

そこでまず理論面では、ゲーム理論や意思決定論の視点から「情報とネットワーク」にいかにかかわるかを中心課題として、チーム内で研究会を重ねた。今までのネットワーク研究は、その集団としての特質や機能の探索という概観的な段階にとどまりがちであったが、ここではネットワーク内での個人の意思決定プロセスやその情報環境に注目することによって、本格的な実証研究のための分析モデルを構築することにつとめた。これらの成果は、来年度以降、英語論文や海外での学会報告として具体化していきたい。

次に実証面では、まずコミュニティ・ビジネスに関する情報を共有しつつ、経済紙などを網羅的にサーベイ

することによってその全体的な実態を知ることにつとめた。NPOについても同様にできる限り関連資料を収集した。また、既にその概要を知っているNPOについては、関係者へのヒアリングを重ねた。

今後、チームは、神戸と横浜という2都市をフィールドとして、そこでの福祉系NPOに焦点をあてた調査を予定しているが、地元の神戸で関係者にヒアリングをするうちに、NPOやコミュニティ・ビジネスという枠をこえて、コミュニティ・ベースのボランティア活動や住民参加、あるいは地域で開催される様々なイベントが福祉に大きな意味を持つことが明らかになってきた。そしてこれらには、この地域に住む本学学生たちも多く参加している。そこで、単なるヒアリングや資料収集にとどまらず、映像記録も残す体験的なマルチメディア調査も並行して試みていきたいと考えている。

なお、今年度の成果をふまえて、来年度はソーシャル・キャピタル理論や地域通貨の実態調査への展開も予定している。

【平成16年度新規研究チーム】

平成16年2月23日に行われた総合研究所委員会会議において、平成16年度の新規発足研究チームとして、以下のチームが採択された。

- | | | |
|--------|---------------------------------|----------------|
| no. 89 | 「男女共同参画社会の実現とその条件―働き方の考察を中心に―」 | 研究幹事：平松 闊（文学部） |
| no. 90 | 「少年保護政策と日本・韓国・欧米・オセアニアの比較」 | 研究幹事：前田忠弘（法学部） |
| no. 91 | 「知的情報ネットワークと知的意思決定支援システムに関する研究」 | 研究幹事：岳 五一（理学部） |
| no. 92 | 「生成文法と文理解の相互関係」 | 研究幹事：有村兼彬（文学部） |
| no. 93 | 「九鬼哲学の研究と九鬼文庫のアーカイブ化」 | 研究幹事：谷口文章（文学部） |

【平成16年度総合研究所人事異動のお知らせ】

今年度(平成16年度)から、総合研究所所長には、現所長である安西敏三・法学部教授が引き続き就任することになった。また、総合研究所委員会の各学部選出委員として、文学部では前委員である宮城公子教授に代わり斧谷彌守一教授が、理学部では引き続き前委員である重松利彦教授が、経済学部では引き続き前委員である小林清晃教授が、法学部では前委員である渡辺武文教授に代わり西山隆行講師が、経営学部では前委員である廣山謙介教授に代わり西村順二教授が、国際言語文化センターでは引き続き前委員である QUINN, Cynthia C 講師が、また今年度新設の法科大学院からは高須要子教授が、スポーツ健康科学教育研究センターでは水澤克子助教授が選出された。

